

## 生徒—教師間の不一致が学習の動機づけに及ぼす影響 —重視する英語技能の観点から—

安藤 史高

### I. 問題・目的

近年、従来の「読む」「書く」能力を重点的に育成する英語教育から「聞く」「話す」といったコミュニケーション能力の育成を重視した英語教育への移行が強調されている。しかし、生徒が学びたい・学ぶべきであると考えている英語について考慮することなしに、コミュニケーション能力育成重視の教育を行うことは、英語学習に対する動機づけの育成という点では問題が生じるのではないかだろうか。

北尾（1996）は学習の動機づけの基本要因として、①学習課題、②子ども、③教師の3つの要因を挙げ、これらの要因のインターラクションのあり方が、教育の成果を決めるとしている。これらの要因の相互作用について考慮した場合、コミュニケーション活動を学ぶべきものであると考えていない学習者に対してはコミュニケーション能力の育成を重視した教育が効果を表さない可能性がある。

本研究においては、Deci & Ryan (1985) の自己決定理論に基づき、英語学習の動機づけに関する検討を行う。Ryan & Connell (1989) は、従来外発的動機づけとされてきたものを自己決定の程度によって分類し、連続体上に配置している。そして、内発的動機づけを最も自己決定の程度の高い動機づけであるとすることによって、外発的動機づけと内発的動機づけを同一の理論の中で捉えている。そこで、本研究においては、生徒—教師間での重視する技能と一致・不一致が生徒の動機づけの自己決定の程度に及ぼす影響について検討することを目的とする。

生徒の重視する技能と教師の重視している技能が一致している場合には、生徒はその学習に対して自己決定したという認知をすることができるため、より自己決定の程度の高い動機づけを持つことが可能となるであろう。しかし、生徒が重視している技能と異なる技能を育成するような学習内容を教師に教授された場合、生徒は学習内容に対して自己決定したという認知をすることが難しく、より自己決定の低い動機づけを持つようになると考えられる。

### II. 研究1

目的：研究1では、生徒—教師間での重視する技能の一

致・不一致が英語学習の動機づけ・学習方法に及ぼす影響に関して検討する。重視する技能が生徒と教師で一致している場合には、生徒は自らの求める授業を受けることになり、一致していない生徒に比べてより自己決定の程度の高い動機づけを持つようになると考えられる。また、一般的な公立中学の生徒とコミュニケーション能力を育成するためのカリキュラムを重視している私立中学の生徒に対して調査を実施し、学校間での比較も行う。  
方法：被験者は、公立C中学校（1年生187名・3年生202名）及び私立N中学の男子部（1年生76名、3年生171名）・女子部（1年生110名、3年生116名）の生徒の計862名であった。質問紙は、授業時間内に集団形式で実施された。測度として、①英語の学習動機づけ尺度、②英語の学習方法尺度、③重視する英語技能（生徒・教師）が用いられた。

結果と考察：英語学習の動機づけ尺度については、主成分法、promax回転による因子分析の結果、「内発的動機づけ」「外的動機づけ」「取り入れ的動機づけ」の3因子構造を採用了。英語の学習方法尺度については、主成分法、promax回転による因子分析を行い、「会話学習」「読解学習」の2因子を抽出した。さらに、生徒と教師との間で重視する技能が異なっている程度を表すための指標として、生徒と教師の重視技能の順位差を算出し、不一致度とした。

そして、不一致度と英語学習の動機づけ尺度・英語の学習方法尺度の間の相関係数を算出した。C中学では、1年生で不一致度と外的動機づけ・会話学習との間に有意な負の相関が見られ、(それぞれ、 $r = -.23$ ,  $r = -.18$ ) 不一致度が高いと外的動機づけが低くなっていることが示された。3年生においては、不一致度と外的動機づけとの間には負の相関が ( $r = -.16$ )、内発的動機づけとの間には正の相関が ( $r = .19$ ) 見られ、重視する技能が不一致である生徒は内発的動機づけが高いという仮説に反する結果が見られた。それに対して、N中学男子部においては、有意な相関は見られなかった。また、N中学女子部では1年生の内発的動機づけに対してのみ有意な負の相関が見られ ( $r = -.34$ )、仮説を支持する結果が示された。以上のように、被験者群によって結果が大きく異なり、全体的に一貫した傾向は認められなかった。

このように、仮説が支持されなかった原因として、技

## 生徒-教師間の不一致が学習の動機づけに及ぼす影響

能の一一致・不一致と動機づけを媒介する変数が存在し、その変数を考慮しなかったためであることが考えられる。そこで、研究2においては重視技能の一一致・不一致と動機づけを媒介する変数を考慮し、重視する技能の生徒-教師間でも不一致が動機づけに及ぼす影響について再び検討を行う。

### III. 研究2

**目的：**研究2では重視する技能の一一致・不一致と動機づけを媒介する要因として、教師の自律性支援についての生徒の認知を取り上げて検討する。生徒の重視する技能と教師の重視する技能が一致しない場合には、生徒は自分の望む授業を受けることができないということになる。その際には、生徒は学習内容が教師によって与えられたものであると感じるため、教師の自律性支援の程度を低く認知すると考えられる。そして、低い自律性の認知は動機づけの自己決定の程度を低めると予測される。それに対して、重視する技能が生徒-教師間で一致している場合には教師の自律性支援を高く認知するために、より学習内容の価値の内在化が促進され、より自己決定の程度の高い動機づけを持つと予測される。

また、本研究では自己決定理論において動機づけに強く影響する要因と考えられているコンピテンスについてもあわせて検討を行う。自己決定理論では、動機づけの源として、自律性の欲求、コンピテンスの欲求、関係性の欲求の3つが挙げられており、コンピテンスは動機づけの自己決定を高めるために重要な要因と考えられる。

**方法：**被験者は、愛知県内の3つの公立中学校の1年生351名であった。質問紙は、授業時間内に集団形式で実施された。調査は2回実施され、1回目の調査は1998年7月に、2回目の調査は1998年11月に実施された。測度としては、①英語の動機づけ尺度、②重視する技能（生徒・教師）、③教師の自律性支援尺度、④英語のコンピテンス尺度が用いられた。

**結果と考察：**英語学習の動機づけ尺度に関しては、研究1と同様の尺度構成を採用した。コンピテンス尺度及び教師の自律性支援尺度については、主成分解、varimax回転による因子分析を実施した。コンピテンス尺度においては、16項目よりなる1因子を抽出した。自律性支援尺度においては、「自律性支援」「統制」の2因子を抽出した。

そして、研究1と同様に、生徒と教師との間の重視技能の不一致度を算出し、パス解析を実施した。その結果、不一致度から自律性支援・統制への影響に関しては、自律性支援への負のパスが認められ、不一致度の低い生徒ほど教師の自律性支援を高く認知していると考えられた。

また、統制に対しては2回目の時点でのみ正のパスが認められた。自律性支援・統制から動機づけへの影響については、自律性支援から内発的動機づけへのパスが見られ、内発的動機づけを高めるためには自律性支援を高く感じるような指導を行うことが重要であることが示唆されたといえる。また、統制から外的動機づけ・取り入れ的動機づけへのパスが見られ、教師に統制されていると感じると、より自己決定の程度の低い動機づけを持つようになることが示された。コンピテンスから動機づけへの影響に関しては、内発的動機づけに対して正のパスが見られた。

以上の結果から、「重視する技能の不一致度→自律性支援の認知→自己決定の程度の高い動機づけ」というプロセスと「統制→自己決定の程度の低い動機づけ」というプロセスの2種類の動機づけプロセスが確認されたといえる。これらの結果は、過去の自己決定理論の知見とも一致し、英語学習の動機づけに対して自分が重視しているものとは異なる技能を育成するような授業が負の影響を持つことを示すものであると言える。しかし、その影響過程において自律性支援・統制が媒介することが明らかになったことから、重視する技能が生徒-教師間で不一致であっても、教師の自律性支援の程度に関する生徒の認知を高めることによって、不一致の負の影響を抑制することの可能性が示されたと考えられる。

### IV. 総合考察

本研究は、生徒-教師間での重視する技能の一一致・不一致が生徒の動機づけの自己決定の程度に及ぼす影響について検討することを目的とした。結果を総合すると、重視する技能の生徒-教師間での一致・不一致は直接動機づけに影響するのではなく、教師の自律性支援・統制に関する生徒の認知を媒介して作用することが見出された。一斉授業の形式では、生徒全員が望んでいる学習内容を教授することはほとんど不可能である。また、生徒が学習したくないと考えている内容が学習において非常に重要である場合もあるであろう。しかし、自律性支援の程度を操作することによって、生徒-教師間での不一致がもたらす動機づけに対する負の影響を抑制する可能性が見出されたといえる。

今後の研究としては、生徒が望む学習内容と教師の与える学習内容とのずれを測定する方法をより洗練し、実際の教育場面に適応することがより容易であるような知見を導くことが考えられる。また、実際に教授法を操作することにより、生徒の自己決定を促進し、より自己決定の程度の高い動機づけを持たせるという実験的な研究も必要であるだろう。